（様式２）

業務実施体制書

１　実施体制図

|  |
| --- |
|  |
| 特徴・特にアピールしたい点など |

　　※法務・財務・技術面の支援を再委託により実施する場合は、再委託先も記載すること。

２　統括責任者及び業務担当者の資格・実績等

（１）統括責任者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 専門分野 |  |
| 担当する業務の内容 |  |
| 業務に関連する資格 |  |
| 実績等 |  |

（２）業務担当者（業務を担当する者すべてについて作成すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名 |  |
| 専門分野 |  |
| 担当する業務の内容 |  |
| 業務に関連する資格 |  |
| 実績等 |  |

３　法務・財務・技術面の支援体制

（１）法務

　　[ ] 　職員が担当　→担当職員について、２（２）に記載してください。

　　[ ] 　専門の業者等に再委託　→再委託先について、以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 関連する資格を有する従業員数（資格ごとに記載） |  |
| 事業内容 |  |
| 実績等 |  |
| その他（すべての項目を満たすこと） | [ ] 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。[ ] 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。[ ] 国税及び地方税を滞納していないこと。 |

（２）財務

　　[ ] 　職員が担当　→担当職員について、２（２）に記載してください。

　　[ ] 　専門の業者等に再委託　→再委託先について、以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 関連する資格を有する従業員数（資格ごとに記載） |  |
| 事業内容 |  |
| 実績等 |  |
| その他（すべての項目を満たすこと） | [ ] 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。[ ] 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。[ ] 国税及び地方税を滞納していないこと。 |

（３）技術

　　[ ] 　職員が担当　→担当職員について、２（２）に記載してください。

　　[ ] 　専門の業者等に再委託　→再委託先について、以下に記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 法人等名 |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 |  |
| 関連する資格を有する従業員数（資格ごとに記載） |  |
| 事業内容 |  |
| 実績等 |  |
| その他（すべての項目を満たすこと） | [ ] 地方自治法施行令第167条の４の規定に該当しない者であること。[ ] 「愛知県が行う事務及び事業からの暴力団排除に関する合意書」（平成24年６月29日付け愛知県知事等・愛知県警察本部長締結）に基づく排除措置を受けていないこと。[ ] 国税及び地方税を滞納していないこと。 |

４　応募者の業務実績

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務名 | 業務概要 | 発注者 | 実施年度 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 上記実績のうち、特にアピールしたい点など（簡潔に記載すること） |

※本業務と類似する業務や関連性の高い業務を優先して記載すること。

※官公庁からの受注業務を優先して記載すること。

※件数は５件までとする。